

原洋之介氏の講演に対するコメント

瀬岡吉彦

(1) 私は経済史に関しては全くの素人です。経済開発論に關しては、かなり関心がありますが、これも純粹に理論的な作業が多少あるだけで、実地調査や実証研究に關しては、他の文献から、それこそ『つまみ食い』をしていきます。そういった意味で、開発論に關しては理論的にも実証的にも權威で、かつ（御本人は謙虚に否定されていますが）経済史の分野にも造詣の深い原先生のお話を伺うことができて非常に感銘を受けました。

原先生のお話しは多岐にわたっていますが、ここでは私の守備範囲と紙幅の關係で、次の二つの命題、一見して定義の問題にすぎないように見える命題に關してコメントさせて頂きます。

命題一「いわゆる『ワシントン・コンセンサス』、つまり『できるだけ政府の介入を避け、自由な競争市場を形成することが経済開発にとって最善である』という命題は間違っているか、または少なくとも一般性を持ち得ない」

命題二「経済開発論の課題は『効率的な』市場経済ができあがっていく過程を明らかにすることであるが、この市場形成は地域ごとに独特な文化信念によって規定されている」

断っておきますが、私がこの二つの命題に対して反対というわけではありません。それどころか、基本的には賛成で、その立場から、今後、開発論を研究される方々に何らかの参考になるコメントができればと考えています。

(2) まず第一の命題についてですが、そもそも「ワシントン・コンセンサス」という言葉はJ・ウイリアムソンという研究者が一九〇〇年の論文^①で初めて使った言葉だそうですが、彼は最近になってその回顧論文^②というか反省論文というかを書いていて、それによると、彼が描いたオリジナルのワシントン・コンセンサスは、財政上の規律、公共支出の方向転換、税制改革等の一〇個の政策命題からなっていたのだが、そのうちのほとんどは、真の意味でコンセンサスでなかったと告白しています。しかも、彼は二つの興味あることを言っています。一つは、彼が考えたワシントン・コンセンサスは地理的・歴史的に特有のものであって、一九八九年当時のラテン・アメリカに必要な改革の最下限の同意（と考えられるもの）を示したにすぎないこと。二つ目に、世間ではワシントン・コンセンサスを市場原理主義（「国家を打ちのめせ、さすれば市場がすべてを解決する」）のことだと考えているが、これはその後の通俗化によるもので彼の考えでは全くないこと。

以上のことは原先生は当然ご承知のことですが、なぜあえてこのようなことを言うかという点、先生のお話の中の攻撃対象が「アメリカ帝国主義」がとってきた、またこ

れからもとろうとしている世界戦略とそれを支えるイデオロギーなのか、または新古典派経済学と呼ばれている一つの理論体系なのか、私にとつては判然としないからです（もっともイデオロギーと理論とは密接な関係がありますが、両者を厳密に区別して考えていくのが研究者の使命であると思います）。先生のお話を全体として伺っていると、命題一に含まれるワシントン・コンセンサスの内容（ウイリアムソンが自分のものでないとしたもの）は、どうも新古典派経済学に基づいて論理的に導出されると考えられているように思えてなりません。

私の理解では、新古典派経済学とは、有効需要の不足によつては経済停滞は起こらないことを大前提とする学派、換言すれば「セイの法則」を土台とする学派の総称です。

新古典派学派は、「セイの法則」を否定するケインズ学派と対立するものの、少なくとも現在のところ、ケインズ経済学よりもはるかに確固とした論理体系をもっていると思います^③。もっとも体系としての新古典派経済学は、論理の第一段階として、行儀のよい（規模に関する収穫不変、生産要素に関する収穫逓減を満足する）生産関数、純粋に個人主義的な効用関数、完全競争、完全情報等の諸仮定から始ま

りますが、論理展開が進むにつれて、(もちろん「セイの法則」は維持されるといふ条件の下で)これらの仮定は次第に弱められるか、他の仮定に置き換えられます。

このように新古典派経済学を解釈しないで、その最も初期の論理段階だけを新古典派とするのは、単なる定義の違いというよりも、人々に現在の経済学の発展水準を誤解させることになると思います。その意味では、不完全情報と市場形成の関係を強調するステイグリッツ⁽⁴⁾にしても、後で詳述しますが、文化信念という概念を導入して、その違いによって(同一の個人主義的効用関数と同一の人口構成をもつ二つの経済で)異なる均衡の存在を示すグライフ⁽⁵⁾にしても、新古典派経済学の発展した姿と考えるべきだと思つてです。そうであれば、通俗的な「ワシントン・コンセンサス」に基づいて行なわれた(むしろ押しつけられた)後進諸国に関する諸政策を、経済開発論の観点から批判するとすれば、それらの政策が新古典派経済学にもとづいていないことではなく、逆に新古典派経済学に正しくもとづいていないことではなりません。

もちろん、他の学派、特にケインズ経済学派からの批判もありえます。そして、それこそが新古典派経済学の基盤

であるセイの法則の否定に立っているゆえに、新古典派経済学の原始形態である通俗的ワシントン・コンセンサス、あえて言えばアメリカ主体のグローバリズムに対し、決定的な批判を論理的に下しうる潜在力を持つていると私は考えています。しかし、残念ながら、いまのところケインズ経済学の破壊力は高度に発展している新古典派経済学のそれに比べて、あまり強いとは言えません⁽⁶⁾。

(3) 次に第二の命題に関してですが、これは先に挙げたグライフの論文と関係があります。彼は「集団主義的文化信念」と「個人主義的文化信念」という異なる文化信念を持つ経済で、それぞれ異なった遠隔貿易の形態が生まれたことを主張しています。原先生はよくご存じのことなのですが、念のために簡単にグライフの考えをまとめると次のようになります。

経済には(資金をもつ)商人と(資金をもたないという意味で)純粹な代理人がいるとします。一人の商人は一人の代理人を選び、自分の商品を遠隔地で販売させるとします。ただし、純粹な代理人の数は商人の数より多いとします。集団主義的経済では代理人が一旦、商人を裏切ると

(つまり、販売を委託された商品を持ち逃げすると)その代理人は将来永久に、どの商人にも雇われないという罰をうけるインフォーマルな制度ができあがっています。⁽⁷⁾他方、個人主義的経済では裏切り者といえども、短期間に通常の代理人のプールへ復帰できます。グライフは、このような文化信念の違いから、いろいろ興味ある命題を導出するのですが、特に「個人主義的社會では商人と純粹な代理人とがペアを組むのに、集團主義的社會では商人同士が相互に代理人としてペアを組む傾向がある」という一見意外な命題(以下、命題Aと呼びます)を導きだしています。

このことからしても、文化信念なるものが社會の特性を規定する上でいかに重要かと言うことが分かるのですが、グライフの議論はさらに進んで、集團主義的文化信念を持つ社會と個人主義的文化信念を持つ社會とが接触したとき、どうなるかという問題に及んでいます。そして「集團主義的社會の商人は個人主義的社會との結合を拒否しようとするが、後者の商人は前者へ積極的に結合しようとする」という命題(以下、命題Bと呼びます)を提出しています。つまり、兩社會が永続的に共存することはほとんど不可能で、徐々にであれ、急激なショックの結果であれ、結

局は集團主義的社會は消滅する傾向があるということですが。このように、現在の新古典派經濟学の最先端(と云えるかどうか分かりませんが)をもつてしても、結局は個人主義的社會の世界的展開を予想せざるをえないことになってしまします。

(4) ただ、このような結論が正しいかどうか慎重な吟味が必要です。嚴密な論証は控えますが、次のような問題点を指摘できそうです。

前述のように、グライフは命題Bを導出する前に、命題Aを導出しています。ところが、実は命題Bは、命題Aを無視して、あたかも兩經濟で商人と純粹な代理人との組み合わせが支配的であるという前提のもとで導出されています。しかし、命題Aが正しいとすると、集團主義的經濟が個人主義的經濟に結合したあとでも、かつて集團主義的經濟で結ばれていた商人同士の関係は残る可能性があります。なるほど、いまや商人は集團主義的關係から離脱しても、個人主義的經濟の商人としてやっていけるのですが、その場合は純粹な代理人を雇わなければなりません。そして、この代理人には、かつての集團主義的經濟で支払わな

さいました。

ければならなかったであろうよりも、かなり高い賃金を支払わなければなりません。こういう事情で、個人主義的社會に吸収された後でも、旧集團主義的な商人關係が残る（または再生する）可能性があります。蛇足ですが、このことは、現在の日本のような個人主義的經濟で、なお集團主義的な組織（特に政治的集團）が存続していると言う事實を説明する上できわめて示唆的であると思います。

とまれ、グライフが投げかけた問題、つまり異なる文化信念が結合または衝突した場合に何が起こるかという問題は、新古典派經濟學だけによってどれほどまで解明できるのか。原先生の第二の命題は、このように単なる開發經濟論の定義以上の問題を含んでいると思われれます。

(5) 以上、原先生のお話を伺って感じたことを述べさせて頂きました。ことによっては、お話に対してあえて言挙げするために、曲解とみられる部分があったかもしれせん。その場合はお許し下さい。

ともかく私としては先生のお話を伺って、あらためて經濟開發論における実証の大切さを感じ、また經濟史に真剣に向かい合わなければならぬと思いました。有り難うい

(1) Williamson, J., "What Washington Means by Policy Reforms", J. Williamson, ed., *Latin American Adjustment: How Much Has Happened?*, Institute of International Economics, 1990.

(2) Williamson, J., "What Should the World Bank Think about the Washington Consensus?", *The World Bank Observer*, vol.15, no.2, pp.251-64, 2000.

(3) おそらく、原先生は經濟學全体の構図をこのように理解されていないと思います。それは例えば、先生の最近の著書、原洋之介「アジア型經濟システム—グローバルイズムに抗して」（中公新書、二〇〇〇）の中でも（私の読み落としがなければ）、貨幣を重視したとして「ケインズ」がただ一回「しかも「あとがき」でしかでてこないことで推察できます。ちなみに「マルクスは、貨幣との關係で「あとがき」では肯定的に、「跋」（あとがきの前のあとがき）では単線型史觀として否定的に取り上げられています。私はマルクスの經濟學者としての偉大さは認めますが、それは經濟學史上の重要な一章としてであって、現在のマルクス經濟學が、新古典派經濟學はもちろん、ケインズ經濟學に比肩するという意味ではありません。

(4) Stiglitz, J.E., "Whither Reform: Ten Years of the Annual Bank Transition", *Papers prepared for the Annual Bank*

Conference on Development Economics, April, 1999. ただし、彼は “a neoclassical model” という言葉で Arrow-Debreu の体系を指弾しています。どうも老大家になると「自分は新古典派ではない」というのが流行しているようです。

(5) Greif, A., “Cultural Beliefs and the Organization of Society: A Historical and Theoretical Reflection on Collectivist and Individualist Societies”, *Journal of Political Economy*, vol.102, no.51, pp.912-50, 1994.

(6) ケインズ経済学は「短期」のみに妥当する（したがって、経済開発論にはふさわしくないという）俗論は誤っていると思います。しかし、私が知る限りでは、ケインズ学派の経済開発論と言えるのは（当人がそれを意識しているかどうかにかかわらず）、わずかに、Hirschman, A.O., *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press, 1958、渡辺利夫『現代韓国経済分析・開発経済学と現代アジア』勁草書房、一九八二、吉川洋『日本経済とマクロ経済学』東洋経済新報社、一九九二、が見あたるほどです。

(7) また、商人同士が代理人として行動しているときに裏切り行為をした商人が次がちがう代理人を雇うとき、その代理人は裏切り行為をしても罰せられません。

(8) Seoka, Y., “Cultural Beliefs: A Note”, 『大阪経大論集』2002, vol.53, no.2, pp.321-347, 2002 では「命題Aが正しいことが論証されています。」

(9) 他にもグライフの諸説には疑問があるように思われます。Seoka の前掲論文では、グライフの命題Aが正しいとすると、彼の「個人主義的社會において結ばれる商人・代理人関係は、集団主義的社會におけるそれよりも永続的になる傾向がある」という命題は成立せず、むしろその逆ではないかと主張しています。

(せおか よしひこ・大阪経済大学経済学部教授)